「2024　職場における腰痛予防宣言！」の事業報告（概要）

全国287施設が事業に取り組み、総勢6,419人の腰痛予防に貢献！

事業の趣旨

・我が国における業務上疾病は、腰痛が全体の約６割を占めており、また、医療・介護職種を含む「保健衛生業」における業務上疾病においても、腰痛は８１％に上り、予防的対策が急務である。
・本会では理学療法士が自らの専門性を発揮し、全国的な医療・介護施設での腰痛予防・労働安全に貢献することを目的として、本会会員が所属する施設内で腰痛予防講習会の開催や職場のリスク見積と改善提案を実施するための支援を行っている。

Ⅰ.事業概要と達成施設数

全国1,000名以上の理学療法士が事業を運営

○事業期間
2024年9月2日～2025年2月28日

○事業対象
約20,000施設（本会員所属施設）

○総参加者数
6,419人

○運営に参加した理学療法士
Mission2：1,079名　Mission3：793名

○認定施設数
Champion Stage達成　63施設
Mission 3 達成(金メダル)　2023年度 100⇒本年度 109施設
Mission 2 達成(銀メダル)　2023年度 180⇒本年度 203施設
Mission 1 達成(銅メダル)　2023年度 256⇒本年度 287施設

JPTA

JPTAのHP内
本事業掲載ページ

Ⅱ.参加した職種：6,419人の内訳

延べ10職種以上の医療・介護職が事業参加

・医師　118人（最大12人／施設）
・看護師　2023人（最大145人／施設）
・看護助手　317人（最大37人／施設）
・介護士　1253人（最大75人／施設）
・介護助手　76人（最大11人／施設）
・作業療法士 522人（最大33人／施設）
・言語聴覚士 179人（最大19人／施設）
・薬剤師　128人（最大48人／施設）
・栄養士　138人（最大17人／施設）
・事務職　781人（最大69人／施設）
・その他　884人（最大97人／施設）

Ⅲ.参加者の声

事業参加による効果・影響

本事業に参加したことでこれまで把握し切れていなかった腰痛を患っているスタッフ数や業務内で負担のかかる場面を知る機会になった

院内研修では腰痛体操を中心に実施しており好評を得ています。

様々な病院、施設の取り組みについて紹介されることで対策を進めるきっかけに繋がったり、他で取り組まれているセラピストとも情報交換しやすくなった。

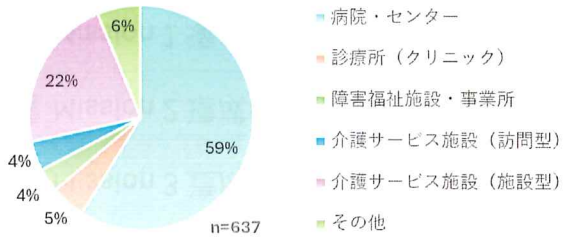
Champion stageについても院外へのアピールの一つとして、魅力的でした。

2021年度86%であった社内の腰痛罹患率が35%になりました！！来年も行い、社内腰痛ゼロを目指します。

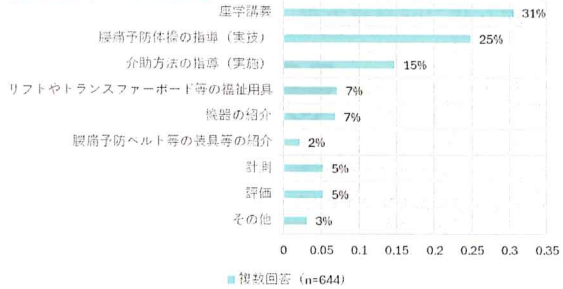
毎年継続的に取り組むことで、腰痛予防体操の定着などはうかがえます。職場に直接かかわり、物理的な金メダルの賞状を頂けることも、スタッフの心理的オーナーシップの向上につながっています。

「2024　職場における腰痛予防宣言！」の事業報告（集計一覧）

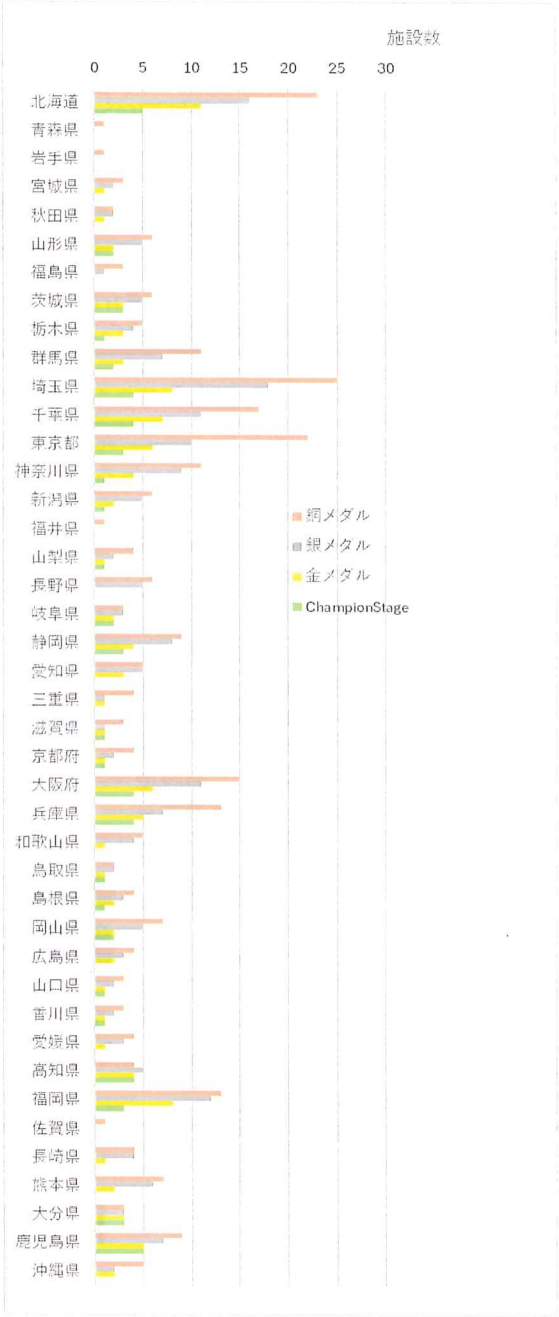
○施設形態



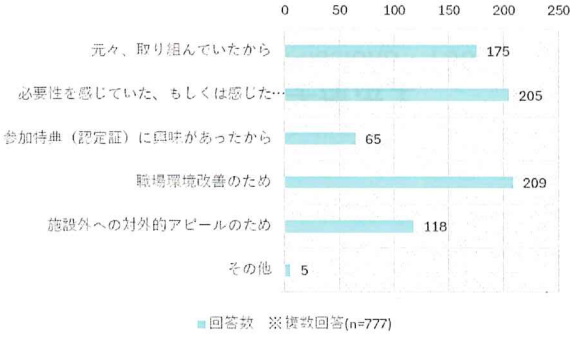
○講習会の実施方法



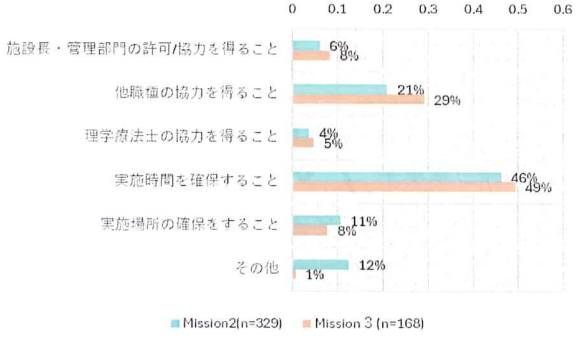
○都道府県別



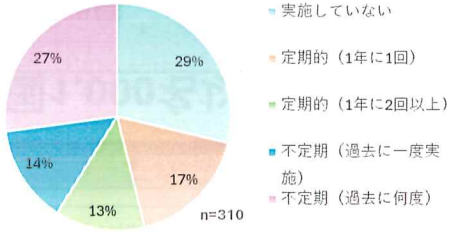
○事業に参加したきっかけ、動機



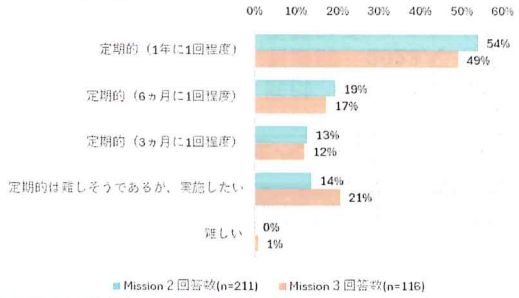
○実施の際に感じた課題・困難



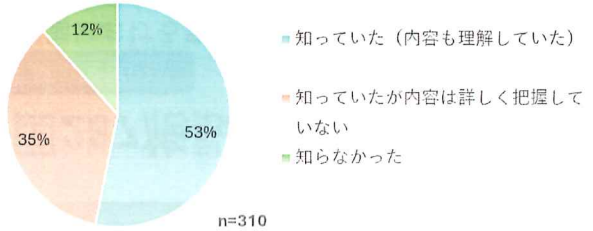
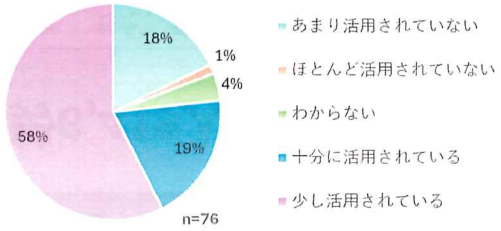
○過去3年の理学療法士が携わる腰痛予防対策の実施状況



○今後の継続について



○実施以前から腰痛予防対策指針を知っていたか



○講習会内容の職場内での活用